

# 令和3年4月22日開駅！道の駅「越前おおの 荒島の郷」

大野市蕨生地係で整備が進む道の駅「越前おおの 荒島の郷(さと)」の開駅が令和3年4月22日(木)と発表されました。開駅に向け、より良い施設運営や市内を回遊する仕掛けなど、さらに議論していきます。

※公式ホームページ <http://www.arashimanosato.com/>

**構造** 鉄骨平屋造  
**所在地** 大野市蕨生137-21-1  
**敷地面積** 49,137㎡  
**建築面積** 5,526㎡(延床面積5,082㎡)  
**駐車台数** 小型車169台、大型車33台  
 ハートフル4台、自動二輪10台  
**管理方法** 中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)による指定管理(指定期間は令和3年度から10年間)  
**指定管理料** 令和3、4年度の2年間で、52,800千円を限度額として債務負担を設定

**施設配置** (向かって右側)  
 ○飲食テナント  
 ①名水茶屋大野三昧  
 ②荒島テラス  
 ③バームクーヘン工房森のこしかけ  
 ④ラブリー牧場みるくの郷  
 ⑤ココのーそん  
 ⑥BunnySuperette(バニースーパーレット)  
 ○直売所・物販テナント  
 大野市道の駅産直の会、荒島マルシェ  
 ○AIロボットも活用した観光案内所  
 ○一般貸出(有料)を行う文化伝承室  
 ○子どもの遊び場・キッズコーナー  
 ※屋外に設置された屋根付き交流広場を休憩・イベントスペースとして活用



**施設配置**  
 (真正面) 道路情報提供コーナー/トイレ  
 (向かって左側) モンベルショップ、カフェ  
 ※屋外に設置されたカヌー池やクライミングピナクルを活用した各種体験も実施

その他、キャンピングカーなどの利用者が車中泊できるRVパーク(10台分、有料)や電気自動車用急速充電設備2基を設置するほか、将来的なガソリンスタンド設置に向けた予定地も確保しています。

# 真心ある政治「こころのよりどころ通信」

## 大野市議会議員 林よりかず活動報告

大野市議会議員の林順和です。いつもお世話になっております。

令和2年9月、安倍晋三内閣が総辞職し、菅義偉首相による新たな内閣が発足しました。新型コロナウイルス感染症への対応とともに、新政権が目指す「デジタル庁」創設や行政改革など、行政の仕組みが大きく変わろうとしています。市民生活においても、この感染症と共生しながら、社会・経済活動を両立させていかなければなりません。厳しい財政状況の中、選択と集中により、不安に寄り添いながら、明確なビジョンと的確な判断のもとで、着実に実行する行政運営が求められています。

令和2年9月第420回大野市議会定例会では、来春に開駅する道の駅「越前おおの 荒島の郷(さと)」に関連する議案をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策として、冬の消費喚起を促す事業者支援、行政のデジタル化に向けた取り組みなどを慎重に審議しました。

この「こころのよりどころ通信」を通して、なるべく分かりやすく伝えていきます。ぜひ、ご一読いただき、ご感想などいただければ幸いです。(発行は不定期です。過去に発行した「こころのよりどころ」通信をご希望の方はご連絡ください。)



林 順和

Hayashi Yorikazu  
昭和52年(1977)生まれ  
中央大学卒、元市職員  
現在 | 期目

- 会派 新風会・公明
- ・議会運営委員会
- ・産経建設常任委員会 副委員長
- ・人口減少対策特別委員会 副委員長
- ・大野・勝山地区広域行政事務組合議会 副議長

## 「誇れるまち・大野」のために

- ① 人の育成に力を注ぎます
- ② 時代の変化への対応に力を注ぎます
- ③ 産業振興に力を注ぎます
- ④ 財政健全化に力を注ぎます

大野の魅力、発信中! <https://ameblo.jp/hysyrkz/>  
【連絡先】0779-65-0276 大野市春日二丁目5-13  
yori.tonchaan@gmail.com



## 林よりかず活動記録

(令和2年7月~9月)

- 7月**  
 7日 令和2年度市一般会計補正予算(第5号)を市長専決  
 9日 市議会災害対応連絡会議  
 27日 議員全員協議会、産経建設常任委員会協議会  
 28日 令和2年度市一般会計補正予算(第6号)を市長専決  
 ≪こころのよりどころ通信第4号発行≫
- 8月**  
 24日 議員全員協議会  
 26日 第2回市人口減少対策会議(第1回は5月書面開催)  
 31日 本会議(第420回定例会)
- 9月**  
 7日、8日 本会議  
 7日 林よりかず一般質問  
 「新たな日常」の実現と地域づくり  
 9日 産経建設常任委員会  
 14日 人口減少対策特別委員会  
 17日 本会議、議員全員協議会  
 令和2年度市一般会計補正予算(第7号)など可決

※上記以外に会派会議を原則、毎週開催。会派代表者会議、議会運営委員会などに出席し、市民や事業者の要望、政策提案などを行いながら、議論しています。議会報告会は、感染防止対策を取った場所もしくはオンラインで開催していきますので、お声がけください。

新型コロナウイルス感染症に対する市民への給付、事業者への支援策、イベント開催時の注意点などは「大野市ホームページ」に掲載されています。



# 一般質問と回答

本会議の様子(動画)や議事録は大野市ホームページ「大野市議会」のページでご確認できます。



→QRコード読み取り

## 電子化による市民サービス向上など、行政のデジタル化進める(市長)

新たな日常、骨太の方針、地方移住、RPA

**問** 政府の経済財政運営と改革の基本方針に「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化を集中的に進める方針が示された。官民一体となった取り組みが必要だが、本市の方針は。

**答** 市電子自治体推進指針を改訂し、3つの柱を重点的に取り組む方策を定めた。新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな課題が浮き彫りとなる一方、テレワークの浸透など働き方や生活様式が大きく変化している。内閣府の調査によると、東京23区に住む20代の若者の35.4%が地方移住への関心を高めているとのこと。意識の変化がうかがえ、本市が行政のデジタル化を進めることは、都市部の若者や企業を引き付ける大きなポイントにもなる。

また、行政事務の効率化により持続可能な行政運営につなげるとともに、質の高い市民サービスを提供することができることから、今後必要となる行政のデジタル化を積極的に進めていきたいと考えている。

**問** 行政事務の自動化、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を進めるに当たり、外部人材を登用して検討を。

**答** 外部人材を登用して、引き続きアドバイスを受けていく。

## 住民が利用できる体制に(生涯学習課長)

公民館、リモート環境、オンライン会議

**問** 予算計上された「リモート環境整備事業」の概要は。

**答** 各公民館において新たなインターネット回線を設け、リモート用機器を整備するもの。リモートでの会議や講座の開催、災害時には対策本部との連携がスムーズに行える。

**問** 地域住民の方も利用できるのか。

**答** 地域住民の方、各地区の団体同士の意見交換会などで利用できるような体制にしていきたい。

### ◎政府の「経済財政運営と改革の基本方針」と大野市電子自治体推進指針

本年7月に取りまとめられた政府の経済財政運営と改革の基本方針2020(いわゆる「骨太の方針」)では、新型コロナウイルス感染症の拡大により顕在化した課題(デジタル化、オンライン化の遅れや都市の過密、一極集中のリスクなど)を克服するため、コロナとの共生における新たな日常構築に向け、原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備、デジタルニューディールが盛り込まれた。

大野市では、これを踏まえ「大野市電子自治体推進指針」を改訂し、(1)電子化による市民サービスの向上(2)行政内部の事務の効率化(3)情報セキュリティ対策を柱として、重点的に取り組む方策を定めた。

民間では、アジャイル開発といった顧客の反応に基づいて素早く改善を繰り返す手法により、これまでにないビジネスモデルを展開するデジタルトランスフォーメーションの時代(DX時代)に突入しており、経済産業省も進めている。

## 議会の対応状況

### ・地方財政の充実・強化を求める意見書採択について(陳情5号)

(市会案第3号)新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書案

(市会案第4号)地方財政の充実・強化を求める意見書案

本会議に上程された議案・陳情等の対応状況をお知らせします。

○新型コロナウイルス感染症のまん延により、戦後最大の経済危機に直面し、地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても地方税、地方交付税など一般財源の激減が避けがたいこと。

○地方自治体では喫緊の財政需要への対応や長期化する感染症対策を迫られ、巨額の財政不足、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想されること。

以上のような理由などから、陳情を採択し、地方税財源の充実・確保を求める意見書を市会案(左記参照)としてまとめ、採択した上で、令和3年度政府予算における地方財政の確立を求めて、政府関係機関等へ意見書を提出することとしました。

### 大野市公共施設におけるキャッシュレス決済の導入状況

10月12日現在の導入施設は、歴史博物館、民俗資料館、COCONOアートプレイス、越前大野城、武家屋敷旧内山家、武家屋敷旧田村家、本願清水イトヨの里、エキサイト広場、B&G海洋センター、奥越ふれあい公園、五箇を除く公民館、文化会館、図書館、有終会館・結とびあ、和泉支所と、指定管理者により管理している一部施設です。

今後、市役所市民生活課、休日急患診療所、和泉診療所のほか、建設中の(仮称)和泉地域ふれあい交流センターや道の駅「越前おおの 荒島の郷」も導入が予定されています。(施設により、利用できる種類は異なります)

## マイナンバーカードの交付率15.87%(総務課長)

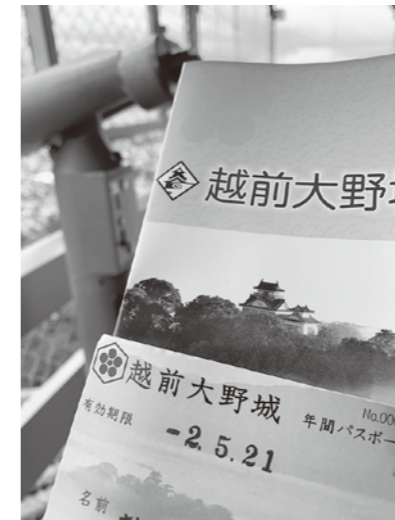
キャッシュレス決済、マイナンバーカード、マイナポータル

**問** 越前大野城において、年間パスポートなど入館料はQRコードでの支払いができたが、御城印や書籍の販売は現金のみの対応だった。来訪者にとって不便ではないか。

**答** ご指摘のとおり、利用される方は御城印であろうが、入館料であろうが同じことだが、御城印は大野市観光協会との委託販売で行っている。市の歳入は費目が決まっているが、今後の課題として、できるかどうか勉強させていただく。

**問** 行政手続きをオンライン化するにあたり、「マイナポータル」での一元的な管理と、マイナンバーカードの取得が必要となるが、カードの市内の取得状況はどのぐらいか。

**答** 8月30日現在で5,221枚、交付率は15.87%。



↑今年度から文化施設等で年間パスポートの取り扱いが始まっていますが、案内パンフレット含めて未だ紙媒体での発行となっています。支払いのキャッシュレスとともに、デジタル化・電子化を求めています。



↑淡水型イトヨ生息地の日本の南限として、国の天然記念物の地域指定を受けている「本願清水」。平成の名水百選に選ばれています。金森長近が城下町整備の際、生活に欠かせない水をひく町用水の基点となった場所です。(糸魚町)

### ◎キャッシュレス決済

カードをかざすもの、スマホからQRコードを読み取るものなど決済方法はさまざま。店舗や施設によって利用できる会社が異なるため、決済前に確認を。

昨年10月の消費税増税の負担軽減策としてポイント還元されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大により、現金による接触を回避する観点などから、日本全体で導入が進んでいる。

### ◎マイナンバーカード

国民一人ひとりに割り振られた12ケタの番号(マイナンバー)を利用するためのカード。写真付きで身分証明書となるほか、コンビニでの公的証明書の発行、電子証明書を利用した税の申告などに利用できる。

現在、マイナンバーカードとキャッシュレス決済を連動させた場合、一人につき最大5,000円を加算するマイナポイント事業を国(総務省)が実施している。

カード発行には申請が必要。詳しくは市民生活課(電話 0779-64-4810)。

### ◎マイナポータル

政府が運営するオンラインサービス。子育てや介護をはじめとする行政手続きがワンストップでできたり、行政機関からのお知らせを確認できたりするもの。マイナンバーカードの普及には、行政手続きの簡素化・デジタル化が不可欠。しっかり議論していきます。

### 編集後記

夏には収束？と言われながら国内外での感染確認が続いた新型コロナウイルス。ですが、何もかも「中止」で良いのか。特に、子どもたちの「大切な一年」に、大人がどう向き合うか。常に考えさせられます。9月定例会には、地下水の環境アセスメント実施を求める陳情が複数出されました。福井県内で汚水処理人口普及率(※)が最も低い大野市。九頭竜川の最上流に位置するまちとして、汚水処理は欠かせません。現実を直視して議論していきます。「人、地域のつながり」を大切にしている大野市にとってデジタル化の流れはプラス。市議会でも昨年度からタブレット端末導入の検討などを議論してきており、さらに前へ進めていきます。

※汚水処理人口普及率とは、行政人口に占める下水道、集落排水、合併浄化槽の各汚水処理施設の利用可能な人口の割合を指します。平成30年度末時点の状況は大野市が83.2%。福井県平均は96.1%となっており、県内市町で唯一9割未満となっています。(福井県公表資料より)